

建設業の経営分析

－平成20年度－

財団法人建設業情報管理センター

(財)建設業情報管理センターでは、建設業について企業の経営分析を行い、建設業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的として、「建設業の経営分析(平成20年度)」を発刊した。

調査は、当財団に経営状況分析申請があった建設企業について、経営状況分析申請書及び添付された建設業法施行規則による財務諸表、経営事項審査結果の公表データによって行った。調査に用いた財務諸表は、平成20年度の間には決算期が到来した法人のもので、決算期前1年の営業期間に係るものである。

調査企業数

資本金階層別 (規模別)	調査対象企業数(業種別)					
	土木建築	土木	建築	設備	職別	合計
(I) 500万円未満	338	3,846	1,561	3,926	2,790	12,461
(II) 500万円以上 1,000万円未満	383	4,018	1,329	2,778	1,858	10,366
(III) 1,000万円以上 5,000万円未満	3,238	18,641	7,250	12,813	6,628	48,570
(IV) 5,000万円以上 1億円未満	566	1,135	606	578	332	3,217
(V) 1億円以上 10億円未満	145	104	151	151	78	629
(VI) 10億円以上	13	5	10	16	11	55
合計	4,683	27,749	10,907	20,262	11,697	75,298

1. 収益と費用の状況

収益性について、平成20年度(以下「20年度」)の全建設業1社平均財務諸表(以下「1社平均」)の売上高は、418,604千円となり平成19年度(以下「19年度」)より23,951千円(5.41%)減少した。業種別では「職別」を除く全ての業種で減少し、規模別では全ての階層で減少している。

収益性を示す指標のうち、売上高に対してどの程度の経常利益をあげたかをみる売上高経常利益率は、全建設業平均で19年度の $\Delta 0.77\%$ から20年度は $\Delta 1.70\%$ と0.93ポイント下回り悪化した。

費用については、売上高に占める売上原価の割合は減少したが、売上高に占める一般管理費の割合は増加した。

実際の売上高に対して損益分岐点(採算点)の売上高が何%のところに位置しているかを示す損益分岐点比率は、全建設業平均で19年度の107.28%から20年度は113.38%と6.10ポイント上回り悪化した。売上高の減少に加え、売上高経常利益率はマイナス状態が続いており、収益性は改善されていない。

2. 財政状態

財政状態について、短期的な支払能力をみる流動比率は、全建設業平均で19年度の269.88%から20年度は281.96%と12.08ポイント上回り改善した。業種別でみると、20年度は全ての業種で19年度を上回り改善している。規模別でも、全ての階層で19年度を上回り改善している。加えて、より短期的な支払能力をみる当座比率も、19年度の204.54%から20年度は213.87%と9.33ポイント上回り改善した。

企業体質の健全性について、資本蓄積の度合いを表す自己資本比率は、全建設業平均で19年度の25.93%から20年度は23.32%と2.61ポイント下回り悪化した。また、設備投資などの固定資産の状況を示す固定比率、長期固定適合比率は悪化した。

なお、自己資本の約1.9倍（20年度固定比率 187.18%）の固定資産を保有している状況から、企業が保有する固定資産の調達源泉は、自己資本ではなく固定負債に依存するところが大きいといえる。

3. 企業の資金状況

企業の資金状況について、工事代金の立替状態から運転資金の滞留状況を判断する立替工事高は、1社平均で19年度の87,703千円から20年度は83,418千円と4,285千円（4.89%）減少した。

資金の運用（使途）と調達（源泉）の状況は、それぞれの項目の占める割合に大きな変化はない。また、増加率でみると運用面では全ての項目で減少し、特に「受取手形＋完成工事未収入金」の減少率が目立っており、調達面では「短期借入金」、「資本剰余金合計」以外の項目で減少し、特に「支払手形＋工事未払金」の減少率が目立っている。

4. 生産性

企業が新しく生み出した価値（付加価値）の生産性を、技術職員1人当たりで表した技術職員1人当たりの建設工事付加価値高は、全建設業平均で19年度の13,427千円から20年度は12,942千円と485千円（3.61%）減少した。

また、人的効率をあらわす技術職員1人当たりの完成工事高は、全建設業平均で19年度の37,021千円から20年度は35,623千円と1,398千円（3.78%）減少した。

なお、技術職員1人当たりの建設工事付加価値高、完成工事高とも、概ね規模が大きくなるにつれて高くなっている。

（お問い合わせ先）

財団法人建設業情報管理センター 企画業務部

電 話 03-5565-6191

FAX 03-5565-6240